



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR部 主担

(氏名) 稲垣 範行

TEL 045-523-5523

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,499,691	21.9	289,701	51.4	380,406	48.6	115,040	42.9
2022年3月期第3四半期	6,154,031	15.7	191,287		256,032		201,335	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 555,675百万円 (53.9%) 2022年3月期第3四半期 361,066百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	29.38	29.38
2022年3月期第3四半期	51.44	51.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,954,742	5,567,243	29.9
2022年3月期	16,371,481	5,029,584	28.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,071,705百万円 2022年3月期 4,580,601百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,900,000	29.4	360,000	45.6	155,000	28.1	39.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.10「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 - (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,220,715,112 株	2022年3月期	4,220,715,112 株
------------	-----------------	----------	-----------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	304,970,360 株	2022年3月期	306,252,046 株
------------	---------------	----------	---------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	3,915,112,306 株	2022年3月期3Q	3,913,981,990 株
------------	-----------------	------------	-----------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、[添付資料]P.20「2. その他の情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	17
2. その他の情報	20

1. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,047	1,431,265
受取手形、売掛金及び契約資産	402,489	287,009
販売金融債権	6,274,750	6,538,321
有価証券	360,645	249,431
商品及び製品	645,620	947,573
仕掛品	83,939	109,060
原材料及び貯蔵品	634,922	724,623
その他	620,368	729,017
貸倒引当金	△138,771	△141,886
流動資産合計	10,316,009	10,874,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	599,682	605,972
機械装置及び運搬具（純額）	2,650,597	2,544,998
土地	585,217	580,588
建設仮勘定	140,056	111,336
その他（純額）	390,401	383,671
有形固定資産合計	4,365,953	4,226,565
無形固定資産	119,187	144,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,886	1,172,827
その他	516,008	538,363
貸倒引当金	△6,959	△7,113
投資その他の資産合計	1,563,935	1,704,077
固定資産合計	6,049,075	6,075,007
繰延資産		
社債発行費	6,397	5,322
繰延資産合計	6,397	5,322
資産合計	16,371,481	16,954,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,642	1,626,128
短期借入金	1,050,036	1,247,471
1年内返済予定の長期借入金	1,251,998	897,119
コマーシャル・ペーパー	185,705	125,000
1年内償還予定の社債	471,460	507,749
リース債務	48,395	49,581
未払費用	841,386	913,617
製品保証引当金	98,367	95,085
その他	800,219	836,667
流動負債合計	6,143,208	6,298,417
固定負債		
社債	2,263,336	2,017,337
長期借入金	1,775,221	1,940,450
リース債務	86,173	85,960
製品保証引当金	112,804	114,754
退職給付に係る負債	191,073	196,988
その他	770,082	733,593
固定負債合計	5,198,689	5,089,082
負債合計	11,341,897	11,387,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	816,472	811,222
利益剰余金	3,843,479	3,938,152
自己株式	△138,061	△135,929
株主資本合計	5,127,704	5,219,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,966
繰延ヘッジ損益	17,230	△6,463
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△38,109	△50,733
為替換算調整勘定	△512,770	△80,967
退職給付に係る調整累計額	△16,882	△12,357
その他の包括利益累計額合計	△547,103	△147,554
新株予約権	—	236
非支配株主持分	448,983	495,302
純資産合計	5,029,584	5,567,243
負債純資産合計	16,371,481	16,954,742

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,154,031	7,499,691
売上原価	5,150,946	6,255,982
売上総利益	1,003,085	1,243,709
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,044	195,299
製品保証引当金繰入額	67,075	84,962
販売諸費	36,026	67,398
給料及び手当	291,792	321,025
退職給付費用	6,077	8,756
貸倒引当金繰入額	△42,906	△2,736
その他	275,690	279,304
販売費及び一般管理費合計	811,798	954,008
営業利益	191,287	289,701
営業外収益		
受取利息	11,701	24,917
受取配当金	2,971	76
持分法による投資利益	90,855	119,464
デリバティブ収益	11,277	55,099
雑収入	14,281	16,701
営業外収益合計	131,085	216,257
営業外費用		
支払利息	41,396	47,052
為替差損	4,014	58,840
雑支出	20,930	19,660
営業外費用合計	66,340	125,552
経常利益	256,032	380,406
特別利益		
固定資産売却益	13,390	10,587
その他	83,374	4,856
特別利益合計	96,764	15,443
特別損失		
固定資産売却損	3,453	4,072
固定資産廃棄損	6,597	6,579
減損損失	3,159	5,794
関係会社株式売却損	2,107	45,620
債権譲渡損	—	40,806
その他	10,182	24,954
特別損失合計	25,498	127,825
税金等調整前四半期純利益	327,298	268,024
法人税等	107,946	136,439
四半期純利益	219,352	131,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,017	16,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,335	115,040

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	219,352	131,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,611	456
繰延ヘッジ損益	9,314	△31,003
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△680	△2,009
為替換算調整勘定	134,876	310,356
退職給付に係る調整額	7,364	△4,790
持分法適用会社に対する持分相当額	50,451	151,080
その他の包括利益合計	141,714	424,090
四半期包括利益	361,066	555,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,351	514,457
非支配株主に係る四半期包括利益	32,715	41,218

## 【第3四半期連結会計期間】

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,207,034	2,837,441
売上原価	1,862,691	2,364,315
売上総利益	344,343	473,126
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,214	75,987
製品保証引当金繰入額	22,379	30,981
販売諸費	14,338	24,629
給料及び手当	97,235	109,267
退職給付費用	2,197	2,787
貸倒引当金繰入額	△8,163	3,444
その他	98,987	92,938
販売費及び一般管理費合計	292,187	340,033
営業利益	52,156	133,093
営業外収益		
受取利息	4,562	11,217
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	27,755	62,086
デリバティブ収益	5,338	—
為替差益	—	29,244
雑収入	3,127	4,235
営業外収益合計	40,803	106,806
営業外費用		
支払利息	13,867	16,703
デリバティブ損失	—	31,674
為替差損	50	—
雑支出	7,537	8,049
営業外費用合計	21,454	56,426
経常利益	71,505	183,473
特別利益		
固定資産売却益	4,965	4,867
事業譲渡益	—	1,555
その他	79	1,222
特別利益合計	5,044	7,644
特別損失		
固定資産売却損	591	3,423
固定資産廃棄損	3,182	2,104
減損損失	1,691	1,525
関係会社株式売却損	—	45,620
債権譲渡損	—	40,806
その他	5,170	2,917
特別損失合計	10,634	96,395
税金等調整前四半期純利益	65,915	94,722
法人税等	28,597	38,427
四半期純利益	37,318	56,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,629	5,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,689	50,565



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	37,318	56,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	360
繰延ヘッジ損益	4,243	60,516
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△446	△4,327
為替換算調整勘定	64,383	△155,728
退職給付に係る調整額	9,691	7,204
持分法適用会社に対する持分相当額	4,574	2,871
その他の包括利益合計	82,753	△89,104
四半期包括利益	120,071	△32,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,029	△31,632
非支配株主に係る四半期包括利益	9,042	△1,177

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	327,298	268,024
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	217,499	250,873
減価償却費 (長期前払費用)	30,194	31,190
減価償却費 (リース車両)	264,860	245,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,940	8,349
受取利息及び受取配当金	△14,672	△24,993
支払利息	131,801	149,341
持分法による投資損益 (△は益)	△90,855	△119,464
固定資産売却損益 (△は益)	△9,937	△6,515
固定資産廃棄損	6,597	6,579
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,537	45,569
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	232,225	130,965
販売金融債権の増減額 (△は増加)	461,083	162,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,401	△328,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580,911	201,290
退職給付費用	△8,615	△15,642
退職給付に係る支払額	△18,660	△18,638
その他	△149,191	△105,237
小計	752,714	882,365
利息及び配当金の受取額	14,340	21,114
持分法適用会社からの配当金の受取額	39,482	113,901
利息の支払額	△118,571	△132,060
法人税等の支払額	△77,724	△121,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,241	763,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額 (△は増加)	2,337	1,299
固定資産の取得による支出	△237,538	△217,753
固定資産の売却による収入	27,764	26,236
リース車両の取得による支出	△634,900	△528,050
リース車両の売却による収入	551,556	531,816
長期貸付けによる支出	△4,745	△1,490
長期貸付金の回収による収入	390	2,517
投資有価証券の取得による支出	△6,504	△1,849
投資有価証券の売却による収入	150,491	283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	154	△30,842
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△73,948	△1,868
事業譲渡による収入	—	4,428
その他	2,463	26,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,480	△198,103

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,722	22,706
長期借入れによる収入	756,505	816,284
社債の発行による収入	478,425	—
長期借入金の返済による支出	△1,611,623	△1,181,175
社債の償還による支出	△347,219	△404,988
非支配株主からの払込みによる収入	5,311	1,650
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△5,529
リース債務の返済による支出	△36,180	△42,583
配当金の支払額	—	△19,573
非支配株主への配当金の支払額	△14,239	△8,457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,299	△821,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,864	143,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,674	△112,432
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,711	427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,063	1,680,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(1) グループ通算制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(2) ロシア市場からの撤退

当社は、ロシア日産自動車製造会社の全株式を自動車・エンジン中央科学研究所に譲渡し、ロシア市場から撤退することを2022年10月に決定し、当該譲渡は2022年11月に完了しました。

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当該譲渡に関連する費用1,105億円を「特別損失」の「関係会社株式売却損」、「債権譲渡損」及び「その他」等に計上しています。

(セグメント情報等)

## 【当第3四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,390,115	763,916	6,154,031	—	6,154,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,003	24,535	69,538	△69,538	—
計	5,435,118	788,451	6,223,569	△69,538	6,154,031
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,830	303,445	171,615	19,672	191,287

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,958,622	248,412	2,207,034	—	2,207,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,853	8,134	21,987	△21,987	—
計	1,972,475	256,546	2,229,021	△21,987	2,207,034
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△41,618	87,743	46,125	6,031	52,156

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
- (2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。  
事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,736,362	763,329	7,499,691	—	7,499,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,348	13,754	64,102	△64,102	—
計	6,786,710	777,083	7,563,793	△64,102	7,499,691
セグメント利益	22,259	245,760	268,019	21,682	289,701

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,584,695	252,746	2,837,441	—	2,837,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,679	4,906	27,585	△27,585	—
計	2,607,374	257,652	2,865,026	△27,585	2,837,441
セグメント利益	50,582	74,396	124,978	8,115	133,093

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等
- (2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他13社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,365,580	6,722,608	788,451	777,083	6,154,031	7,499,691
売上原価	4,650,616	5,776,369	500,330	479,613	5,150,946	6,255,982
売上総利益	714,964	946,239	288,121	297,470	1,003,085	1,243,709
営業利益率	△2.1%	0.7%	38.5%	31.6%	3.1%	3.9%
営業利益又は 営業損失(△)	△112,158	43,941	303,445	245,760	191,287	289,701
金融収支	△26,474	△22,090	△250	31	△26,724	△22,059
その他営業外損益	84,231	124,755	7,238	△11,991	91,469	112,764
経常利益又は 経常損失(△)	△54,401	146,606	310,433	233,800	256,032	380,406
税金等調整前 四半期純利益	8,342	28,186	318,956	239,838	327,298	268,024
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△12,819	△41,307	214,154	156,347	201,335	115,040

## 2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△277,260	228,793	887,501	534,745	610,241	763,538
投資活動による キャッシュ・フロー	△72,992	△207,771	△149,488	9,668	△222,480	△198,103
(フリーキャッシュ・フロー)	△350,252	21,022	738,013	544,413	387,761	565,435
財務活動による キャッシュ・フロー	28,466	△268,538	△728,765	△553,132	△700,299	△821,670
現金及び現金同等物に係る 換算差額	57,145	135,354	4,719	8,449	61,864	143,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,641	△112,162	13,967	△270	△250,674	△112,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	1,700,990	137,892	91,702	2,034,026	1,792,692
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,711	427	—	—	5,711	427
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,637,204	1,589,255	151,859	91,432	1,789,063	1,680,687

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,292,467	2,926,112	709,488	598,780	627,184	6,154,031	—	6,154,031
(2) 所在地間の内部売上高	986,623	250,521	112,852	368,861	10,790	1,729,647	△1,729,647	—
計	2,279,090	3,176,633	822,340	967,641	637,974	7,883,678	△1,729,647	6,154,031
営業利益又は営業損失(△)	△168,951	271,892	△22,248	61,731	37,602	180,026	11,261	191,287

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	434,069	1,075,049	273,760	205,978	218,178	2,207,034	—	2,207,034
(2) 所在地間の内部売上高	314,556	92,208	33,423	134,734	2,617	577,538	△577,538	—
計	748,625	1,167,257	307,183	340,712	220,795	2,784,572	△577,538	2,207,034
営業利益又は営業損失(△)	△76,530	85,096	2,044	22,539	14,108	47,257	4,899	52,156

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米



当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,367,690	3,909,210	819,222	592,583	810,986	7,499,691	—	7,499,691
(2) 所在地間の内部売上高	1,472,049	286,595	139,465	460,745	7,778	2,366,632	△2,366,632	—
計	2,839,739	4,195,805	958,687	1,053,328	818,764	9,866,323	△2,366,632	7,499,691
営業利益又は営業損失(△)	△89,382	253,687	△2,137	74,430	59,338	295,936	△6,235	289,701

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,097	1,560,009	344,203	188,508	274,624	2,837,441	—	2,837,441
(2) 所在地間の内部売上高	654,436	97,012	58,814	194,493	3,363	1,008,118	△1,008,118	—
計	1,124,533	1,657,021	403,017	383,001	277,987	3,845,559	△1,008,118	2,837,441
営業利益	6,212	78,756	4,029	27,663	18,174	134,834	△1,741	133,093

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## [地域に関する情報]

## (売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,103,016	2,830,210	2,267,502	782,086	713,805	724,914	6,154,031

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
371,898	1,044,131	850,077	296,451	245,159	249,395	2,207,034

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,241,168	3,763,590	3,037,798	899,563	677,384	917,986	7,499,691

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
443,236	1,500,062	1,219,818	370,536	207,550	316,057	2,837,441

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

## (重要な後発事象)

## 1. 社債の発行

当社は、2023年1月27日及び同年2月6日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) ① 社債の名称 | 第66回無担保社債  |
| ② 発行総額      | 140,000百万円   |
| ③ 利率        | 年1.015%  |
| ④ 発行価格      | 額面100円につき100円  |
| ⑤ 償還期限      | 2026年1月20日   |
| ⑥ 払込期日      | 2023年2月6日  |
| ⑦ 資金の使途     | 当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当 |
| (2) ① 社債の名称 | 第67回無担保社債  |
| ② 発行総額      | 50,000百万円  |
| ③ 利率        | 年1.015%  |
| ④ 発行価格      | 額面100円につき100円  |
| ⑤ 償還期限      | 2026年1月20日   |
| ⑥ 払込期日      | 2023年1月27日   |
| ⑦ 資金の使途     | 当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当 |
| (3) ① 社債の名称 | 第68回無担保社債  |
| ② 発行総額      | 10,000百万円  |
| ③ 利率        | 年1.454%  |
| ④ 発行価格      | 額面100円につき100円  |
| ⑤ 償還期限      | 2028年1月20日   |
| ⑥ 払込期日      | 2023年1月27日   |
| ⑦ 資金の使途     | 当社グループのサステナブル・ファイナンス・フレームワークに定義された適格なグリーンプロジェクト及びサステナビリティプロジェクトに充当 |

## 2. ルノー・日産・三菱自動車、提携の新たな取り組みについて

ルノーグループ、日産自動車株式会社と三菱自動車工業株式会社は2023年2月6日、ルノーグループと日産の取締役会での承認を経て、三社のアライアンスをより高いレベルに引き上げる事を目指した、新たな取り組みを発表しました。

アライアンスの全てのステークホルダーに対する価値の最大化を目指した取り組みは以下の3領域です：

- ・ ラテンアメリカ、インド及び欧州において、事業面で高い価値を創造するプロジェクト
- ・ 各社の新しい取り組みにパートナーが参加可能となる、戦略的な機敏性の向上
- ・ リバランスされたルノーグループ・日産間の株式相互保有と強化されたアライアンスのガバナンス

ルノーグループと日産は、上記取引に関する拘束力のある枠組み合意を締結し、2023年3月末までに最終契約の締結を予定しています。これらの最終契約に規定された取引は、規制当局の承認を含むいくつかの条件を前提にしており、2023年12月末までに完了する予定です。

これら広範な取り組みは、新たな機敏性をもたらすアライアンス各社のもつ強みの技術を活用するなど、これまでの24年間続いたパートナーシップの進化と強化につながります。より高いレベルのアライアンスは、目まぐるしく変化する自動車および新しいモビリティサービス市場において、アライアンス各社が革新と変革を続ける中、更に多くの成長機会を生み、事業の効率化に貢献します。

## 事業面で高い価値を創造するプロジェクト

2030年に向けたアライアンスのロードマップを策定してから一年が経ちましたが、アライアンス各社は新たにラテンアメリカ、インドおよび欧州において、市場、商品、技術という三分野で、ウィン・ウィンで大規模かつ実行可能な主要なプロジェクトを検討します。これらのプロジェクトにより、各社は中期的には創造される価値を享受し、短期的にはコスト分担やコスト回避によるベネフィットを受けられると期待されます。

## ラテンアメリカ

ラテンアメリカにおいて検討される4プロジェクト：

- ・ ルノーグループが開発し、アルゼンチンで日産に供給する新たな0.5トンピックアップ
- ・ 順調に進捗している1トンピックアップ日産「フロンティア」/ルノー「アラスカン」の協業プロジェクトは継続し、今後もルノーグループがピックアップをコルドバ（アルゼンチン）でルノーと日産両社向けに生産
- ・ メキシコでは、日産が20年ぶりにルノーグループ向けに新型車を生産
- ・ 加えて、CMF-AEV（コモン・モジュール・ファミリー）プラットフォームをベースとした日産とルノーグループの手頃な共通Aセグメント電気自動車2車種を投入

## インド

- ・ インドでは、ルノーグループと日産はインド市場および輸出向けに、両社向けの新型SUV及びルノー「トライバー」から派生する日産の新型車など、複数の新型車プロジェクトでの協業を検討
- ・ またラテンアメリカと同様、日産とルノーグループは、共通Aセグメント電気自動車を検討

## 欧州

欧州においては、以下の取り組みを検討：

- ・ ルノーグループと三菱自動車は、ルノー「キャプチャー」と「クリオ」の資産を活用し、CMF-Bプラットフォームをベースとした次世代「ASX」と「コルト」の2車種の新型車を開発
- ・ ルノーグループ初のソフトウェア定義（Software Defined）車種として同社は2026年にFlexEVanを投入し、欧州市場において日産に供給
- ・ 2026年以降のラインアップに関しては、日産とルノーグループは次世代Cセグメント電気自動車における協業の可能性を模索。ベンチマークレベルの充電時間を達成するため、日産とルノーグループは共通の800Vアーキテクチャーの採用を検討するなど、欧州市場向け商品における技術の共有を継続
- ・ これらの取り組みは、2026年からフランスのルノー・エレクトリシティで生産される、CMF-BEVプラットフォームをベースとした将来の日産のコンパクト電気自動車（Bセグメント）など、既存のプロジェクトとともに推進

車両に留まらない、物流、アフターセールス、充電インフラ、バッテリーの協業

欧州における協業は車両に留まらず、物流から使用、リサイクル、使用済みの段階に至るまでのライフサイクルに広がります。

- ・ 物流、アフターセールス及び販売金融においては、ルノーグループ、日産、三菱自動車は、物流ネットワークでの協業機会を検討し、販売店の収益性向上やコスト削減を目指す
  - 主要市場での共用店舗の増加
  - 欧州において強いプレゼンスのあるMobilize Financial Servicesを活用した、中古車・アフターセールス・販売金融面の共通戦略の策定
- ・ EV充電インフラにおいては、ルノーグループと日産は、欧州で両社の販売店における充電インフラ整備に共同で取り組むことを検討（charging@dealer）
- ・ 循環型経済に関しては、ルノーグループと日産は使用済みバッテリーと生産廃棄物のリサイクルについて共通のパートナーを選定

各社の新しい取り組みにパートナーが参加可能となる、戦略的な機敏性の向上

連携強化の2つ目の領域において三社は、電動化や低排出技術については既存の戦略に沿って、事業に付加価値が期待できるパートナー各社のプロジェクトに投資・協業することで合意しました。

これら機敏で戦略的な取り組みは、「Nissan Ambition 2030」や「Renaulution」などメンバー各社の事業計画を補完するよう立案されており、各社の持続可能な成長や脱炭素化に向けた目標の実現に向けて、共通性や投資機会の面から活用されます。

協業が検討されている分野：

- ・ 日産は、ルノーグループが設立するEV&ソフトウェア子会社アンペアの戦略的投資家になるべく、最大15%を出資する意向。これにより、日産の欧州市場の強化及び新規事業の加速化が期待される
- ・ 三菱自動車もアンペアへの参画を検討
- ・ 日産、三菱自動車は、低排出ガス内燃機関（ICE）およびハイブリッドパワートレイン技術のさらなる規模と市場の拡大を目指すルノーグループの取り組みである、ホースプロジェクトの顧客となる予定

これらの取り組みは、全固体電池、ソフトウェア定義（Software Defined）された車両、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転など、既存の技術分野における協業とともに推進されます。

## リバランスされたルノーグループ・日産間の株式相互保有と強化されたアライアンスのガバナンス

アライアンスのメンバー各社において、それぞれの事業計画を実行する中で、次世代のアライアンスの目標に沿った株式の相互保有の仕組みとガバナンスの条件を定める事が重要でした。この24年間、従来のアライアンスでの契約のもとで各社がそれぞれの戦略を推進してきましたが、今後の事業の好機に対応する為には新たなアプローチが必要となります。

このため、アライアンスの創設メンバーであるルノーグループと日産は、有効性を確保し価値創造を最大化するために、株式の相互保有とガバナンスの条件についてリバランスすることに合意しました。

ルノーグループと日産が締結した拘束力のある枠組み合意では、新たなガバナンス体制と両社株式の相互保有のリバランスが定められています。両社の新たなアライアンス契約の締結は「2023年3月31日までに」予定されており、従来のアライアンス関連の契約（すなわち、改訂アライアンス基本契約、アライアンス及び資本参加契約および2019年3月12日の覚書）の置き換えとなります。

新しいアライアンス契約の有効期間については、当初15年間となる予定です。

## 将来の協業を支える、ルノーグループ・日産間の株式の相互保有のリバランス

- ・ ルノーグループと日産は、ロックアップおよびスタンドスティル義務を伴う15%の株式を相互に保有する
- ・ ルノーグループは日産の株式28.4%をフランスの信託会社に信託し、信託される日産の株式に付随する議決権は、以下の場合を除き、中立的に行使される：
  - ルノーが推薦する日産の取締役の選任または解任（信託会社はルノーの指示に従って議決権を行使する）
  - ルノーグループが推薦する日産の取締役以外の日産指名委員会が推薦する取締役の選任または解任（信託会社は日産指名委員会の決定および提案に賛成する）
  - 日産の取締役会が支持しない株主提案（信託会社は棄権する）
- ・ ルノーグループは当該株式が売却されるまでの間、信託した日産の株式の全てに付随する経済面での権利（配当金と株式売却収入）を有する。尚、信託会社への信託に伴うルノーグループの財務諸表への減損影響は無い
- ・ 日産の株式28.4%が信託会社に信託されることに伴い、日産が保有するルノーグループの株式に付随する議決権が行使可能となる
- ・ ルノーグループおよび日産双方の議決権行使の上限は、行使可能な議決権の15%。両社はこの範囲内で自由に議決権の行使が可能となる
- ・ ルノーグループは、同社にとって商慣習上合理的な場合、信託会社に信託した日産株式の売却を指示するが、特定の期間内に売却する義務を負わない
- ・ ルノーグループは日産と協調的で秩序あるプロセスにおいて自由に信託内の日産株式を売却できるが、日産は筆頭の売却候補として、直接もしくは第三者を通じてその優先的な地位を享受する

## 議決権及びガバナンス

- ・ 新たな取り決めに伴い、ルノーグループとフランス政府との間で2016年2月4日に締結されたガバナンス契約が解消される。これにより、フランス政府はルノーグループにおける議決権を自由に行使することが可能となる
- ・ 引き続き、ルノーグループは日産の取締役会において2名を推薦する権利を有し、日産はルノーグループの取締役会において2名を推薦する権利を有する
- ・ アライアンス オペレーティング ボード (AOB) は、ルノーグループ、日産、三菱自動車の調整の場として存続する

## 2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されました。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されました。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しました。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

### A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（バイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てました。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円を含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

### B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けました。

2022年3月3日、当社は東京地方裁判所から金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）により、罰金2億円に処するとの有罪判決を受けました。当社は、当社に対する当該判決を厳粛に受け止め、判決の主文並びに理由として述べられた事項を慎重に検討した結果、当該判決に対する控訴を行わないことを決定しました。その後、当社及び検察官のいずれも刑事訴訟法が定める控訴期間内に控訴しなかったため、当該判決は確定しました。

上記課徴金に関して、金融商品取引法第185条の8第6項の規定に基づき、当該刑事裁判の判決による罰金額である2億円を控除し、課徴金の総額を22億2,489万5,000円に変更する処分が2022年4月26日付で行われました。当該課徴金については、すでに全額納付済であります。

また、ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起しました。アムステルダム地方裁判所は、2021年5月20日に出された判決においてゴーン氏の請求を棄却し、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還を命じましたが、ゴーン氏は2021年8月20日に控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出しました。その後NMBVが提出した交差控訴及び防御の結果、2022年8月23日にアムステルダム高等裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は大部分が棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約420万ユーロの返還が命じられました。上告期限の経過により判決は確定しました。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了しています。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また日本国内においても、2020年2月12日にゴーン氏に対し、2022年1月19日に当社元代表取締役ケリー氏に対し、損害賠償請求訴訟を提起していますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏らの法令違反や不正行為によって被った損害の回復のため法的措置を含めた必要な対応をとっていく方針であります。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。